

平成29年度 事業報告

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における一般財団法人交通経済研究所（以下「当法人」という。）の事業活動について、次のとおり報告いたします。

I 事業概要

当法人は、当年度も交通社会の健全な発展に寄与することを目的として、交通経済・経営に関する民間の調査研究機関として長い経験と実績を有している点を最大限に活かしつつ、業務の柱である調査研究、情報サービス及び日本交通学会支援の3事業の充実・推進を図りました。

調査研究事業では、国内外の交通事業における現状と課題について、地域公共交通、インバウンド及び諸外国の交通等のテーマについて調査研究を行いました。「研究報告会」においては、「地域公共交通の現在と未来」をテーマに研究員が諸外国における地域公共交通についての研究成果を発表するとともに、流通経済大学経済学部教授の板谷和也氏による「日本の地域公共交通に求められるもの - 海外の事例をもとに考える - 」と題しての特別講演を行いました。

「運輸と経済」フォーラムは、「大都市を支える公共交通～東京・ロンドン・ニューヨーク～」と題し、世界を代表する大都市である東京、ロンドン、ニューヨークの専門家より各都市の概要や取り組みについて講演を頂くとともに、パネルディスカッションでは、都市計画・都市政策上の視点から大都市における公共交通の役割と期待について議論いたしました。

また、国内外の交通政策に係る研究成果を、交通関係研究報告会等を通じて広く社会に発表しました。

情報サービス事業では、多種多様な情報が氾濫する中、交通各分野に関する研究と実務の架け橋として、交通経済・経営に関する専門誌「運輸と経済」を毎月刊行したほか、会員向け情報誌「交通経済研究所 NEWS」等を頒布しました。

「運輸と経済」誌では、「多様性の中で躍進する国 インドのいま」、「ニッポンの地下鉄90周年」等をテーマとした特別号を発行するとともに、平成30年3月号では東日本大震災から7年が経過したことから、「挑戦する福島」と題して官民一体となって復興に向けて取り組む福島県の現状と課題について、福島県知事への特別インタビューも交えて特集しました。

また、「交通経済研究所資料室」では、交通に関する専門図書館として図書・雑誌・資料等の充実を図りました。あわせて、詳しい知識を有する図書専門職員によるレファレンス

サービスを会員向けに実施し、利便性の向上を図りました。

日本交通学会支援事業では、同学会の事務局として、理事会、評議員会、研究例会等の開催・運営、学術誌「交通学研究」の編集、会員管理や経理事務、学会ホームページの維持管理など、学会の運営・事業活動への支援を積極的に行いました。

組織運営面では、当法人の性格・業務内容をわかりやすく表すため、平成29年9月1日付で法人名称を一般財団法人運輸調査局から一般財団法人交通経済研究所に変更しました。

また、交通に関する調査研究機関に相応しく、意欲のある研究者を将来にわたり育成するため新人事制度の実施及び定着を図るとともに、積極的な採用活動を行いました。

その他、情報システム関係の整備推進により情報セキュリティの強化を図りました。

II 活動実績

1. 調査研究事業

(1) 調査・研究の受託

訪日外国人への分かり易いご案内の検討、地域ニーズに応じた持続可能な公共交通の実現にむけた運営形態に関する事例研究、地方出身・都市就業者の退職後の生活動向及び鉄道マーケティング・アンケートの分析業務等計18件を受託しました。

(2) 当法人独自の調査・研究

① 中期課題の選定・研究

当法人として取り組む国内外の交通政策等に関する中期的課題を選定し、地域公共交通、外国鉄道の整備・運営制度に関する研究を重点的テーマとして研究しました。

② 調査・研究の成果

国内外の交通に係る調査研究を行い、その成果を国土交通省や学会等主催の研究報告会や「運輸と経済」誌、交通新聞「交通経済研究所の窓」、その他の交通関係誌等を通じて発表しました。

- ・交通関係学会・研究会等における発表 9件
- ・国際会議等における発表 7件
- ・月刊誌「運輸と経済」及び交通新聞「交通経済研究所の窓」等への執筆 26件

(3) 研究報告会・フォーラムの開催

① 第11回「運輸と経済」フォーラム

- ア 開催日 平成29年11月24日(金)
- イ 会場 ホテルメトロポリタンエドモント

ウ テーマ 「大都市を支える公共交通～東京・ロンドン・ニューヨーク～」

エ 基調講演

- ・「ロンドンの都市構造と公共交通の役割」

Mark Wild氏（ロンドン地下鉄 マネージングダイレクター）

- ・「ニューヨークの都市構造と公共交通の役割」

Winston von Engel氏（ニューヨーク市都市計画局 ブルックリン事務所長）

- ・「東京の都市構造と公共交通の役割」

青山 侑氏（明治大学公共政策大学院教授）

オ パネルディスカッション

コーディネーター

- ・岸井 隆幸氏（日本大学理工学部教授）

パネリスト

- ・Mark Wild氏

- ・Winston von Engel氏

- ・青山 侑氏

- ・伊藤 香織氏（東京理科大学理工学部教授）

カ 参加者 約130名

② 「2017年度研究報告会（第16回）」

ア 開催日 平成30年3月2日（金）

イ 会場 中央大学駿河台記念館

ウ 共通テーマ 「地域公共交通の現在と未来—欧州の事例から日本を考える—」

エ 研究報告 5件

オ 特別講演 「日本の地域公共交通に求められるもの—海外の事例をもとに考える—」 流通経済大学経済学部 教授 板谷 和也氏

カ 参加者 約80名

2. 情報サービス事業

(1) 「運輸と経済」の刊行・頒布

交通経済・経営に関する今日的・将来的課題を、各号の特集テーマとして掲載した交通経済・経営専門誌「運輸と経済」を毎月約2,750部（10月号および12月号は特別号として増刷）刊行しました。

特集したテーマは、次のとおりです。

2017年 4月号 交通の不思議と読み解き方—鉄道編—

2017年 5月号 女性が活躍する交通の現場—交通を支える人々2—

2017年 6月号 都市のシンギュラリティ

2017年 7月号 クルーズ船時代の港湾
2017年 8月号 多様性の中で躍進する国 インドのいま
2017年 9月号 農水産業に乗り出す交通事業者
2017年10月号 ニッポンの地下鉄誕生90周年
2017年11月号 強い物流
2017年12月号 地域公共交通の未来
2018年 1月号 心とからだと交通
2018年 2月号 首都圏空港のこれまでとこれから
2018年 3月号 挑戦する福島

また、編集委員会を4回開催しました。

(2) 「交通経済研究所 NEWS」等の刊行

会員向け情報誌「交通経済研究所 NEWS」を年12回発行したほか、鉄道経営に係る情報誌を年24回発行しました。なお、法人名称変更に伴い、「運調ニュース」は10月号より「交通経済研究所 NEWS」となりました。

(3) 交通経済研究所資料室の充実

交通経済・経営分野の専門図書室として、新刊書約1,000冊、新聞雑誌等の定期刊行物約2,800点を受け入れ、年度末における蔵書数は約48,800冊です。

一般公開を行っている資料室の利用増進に向け、交通関係企業の社史の収集や鉄道関係図書の充実に努めました。

また、会員向けには、収集した書籍に関する情報を「蔵書オンラインサービス」を通じて提供しました。

さらに、公益財団法人交通協力会で編纂されている「鉄道150年史」について編纂業務に協力しました。

(4) レファレンスサービス

随時発生する多種多様な情報ニーズに迅速・適切に対処し、資料提供及びコピーサービス、リサーチサービスの情報サービスを行いました。なお、会員各社のレファレンスは180件、一般利用者は31名でした。

(5) その他

① 専門誌の寄贈等

「運輸と経済」誌を国、自治体、研究機関及び図書館等への寄贈として約3,200部、資料交換として約1,800部を提供しました。

② 鉄道経営資料の管理業務の受託

引き続き、鉄道経営資料の管理業務を受託しました。

3. 日本交通学会支援事業

(1) 理事会、評議員会等の開催・運営

総会 1 回、理事会 2 回、評議員会 1 回、年報編集委員会 5 回の開催・運営を行いました。

(2) 研究報告会等の開催・運営

① 第 76 回研究報告会

- ・開催日 平成 29 年 10 月 7 日（土）・8 日（日）
- ・会場 和歌山県民文化会館、和歌山大学
- ・概要 研究報告 25 件
- ・参加者 約 150 名

(3) 学術誌の編集

「交通学研究 2017 年研究年報」 （地方都市のまちづくりと交通政策）

(4) 会員管理その他

① 会員管理（平成 30 年 3 月 31 日現在）

- ・正会員 469 名
- ・学生会員 2 名
- ・特別会員 29 団体

② 「ニューズレター」 年 1 回発行

③ 庶務・経理業務

④ 学会ホームページの維持管理

4. 組織運営

(1) 組織体制の整備

平成 29 年度第 1 回評議員会の承認を得て定款の一部変更を行い、法改正への対応及び国のモデル定款への準拠を図るとともに、当法人の性格・業務内容をわかりやすく表すため、平成 29 年 9 月 1 日付で法人名称を一般財団法人運輸調査局から一般財団法人交通経済研究所に変更しました。

公益目的支出計画については、平成 29 年 3 月 31 日を以ってその実施が完了した旨の確認書を 11 月 28 日付で内閣総理大臣から受領しました。

また、意欲のある研究者を将来にわたり育成・確保するべく、時代の変化に対応した新人事制度の実施及び定着を図るとともに、研究員の採用を行いました。

(2) 法人外との交流及び人材育成

① 人材育成

学会・各種セミナーへの参加を積極的に行ったほか、国内外研究機関との交流を通じて人的ネットワークの拡充に努めました。

② 法人外との交流

「運輸と経済」フォーラムのほかにも、海外の研究者を招き、海外の地域公共交通の動向について研究会を開催しました。

③ 大学における授業の担当

東京大学経済学部において秋学期に開講された「産業事情（鉄道産業）」の企画・運営を担当し、交通事業関係者の協力も得て、これからの時代を担う世代の交通事業への理解を深めました。

(3) ガバナンスの強化

一般財団法人としてガバナンスの強化を図るため、研修・説明会を通じ個人情報保護等に関し、引き続き職員に周知徹底を図りました。また、情報セキュリティの強化等に向け、情報システム体制の整備を行いました。

(4) 賛助会員数（平成30年3月31日現在）

- ・ 特別賛助会員 16 団体
- ・ 賛 助 会 員 38 団体

(5) 常勤職員数（平成30年3月31日現在）

- ・ 研 究 職 員 17 名
 - ・ 事 務 職 員 11 名
- 計 28 名（アルバイト職員1名、派遣職員4名含まず）

Ⅲ 法人運営

1. 評議員及び役員（平成30年3月31日現在 五十音順）

評議員	青 柳 俊 彦
評議員	泉 雅 文
評議員	上 野 文 雄
評議員	金 井 耿
評議員	北 村 隆 志
評議員	熊 谷 則 道
評議員	斎 藤 峻 彦
評議員	杉 山 武 彦
評議員	須 田 征 男
評議員	清 野 智
評議員	田 村 修 二
評議員	福 本 啓 二
評議員	真 鍋 精 志
評議員	山 田 佳 臣

理事長（代表理事）	上 村 宗 弘
専務理事（代表理事）	成 田 博
理事	今 城 光 英
理事	巢 山 芳 樹
理事	高 橋 伸 夫
理事	武 市 信 彦
理事	深 澤 祐 二
理事	堀 雅 通
理事	山 内 弘 隆
監事	池 田 敏 夫
監事	周 藤 晴 子

2. 評議員及び役員の異動

平成29年 6月 8日	評議員	篠 辺 修	辞任
	評議員	竹 田 正 興	辞任
	評議員	金 井 耿	新任
平成29年 6月 8日	理事	成 田 博	再任
	理事	曾 我 治 夫	退任
	理事	春 名 幸 一	退任
	理事	武 市 信 彦	新任

3. 理事会の開催

① 平成29年度第1回理事会 平成29年5月18日

開催場所 当法人会議室

決議事項 第1号議案 平成28年度事業報告及び附属明細書の承認の件
 第2号議案 平成28年度計算書類及び附属明細書の承認の件
 第3号議案 平成28年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件
 第4号議案 基本財産の指定の件
 第5号議案 平成29年度第1回評議員会の日時及び場所並びに目的
 事項決定の件

報告事項 1 代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
 2 資金運用の経過について

② 平成29年度第2回理事会 平成29年5月31日

開催方法 決議の省略の方法

- 決議事項 平成 29 年度第 1 回評議員会の目的事項である決議事項の追加の件
- ③ 平成 29 年度第 3 回理事会 平成 29 年 6 月 8 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 第 1 号議案 専務理事（代表理事）の選定の件
 第 2 号議案 常勤の理事の報酬の件
 第 3 号議案 非業務執行理事との賠償責任限定に関する契約締結の件
 第 4 号議案 内部規程の一部変更の件
- ④ 平成 29 年度第 4 回理事会 平成 29 年 12 月 15 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 平成 29 年度第 2 回評議員会（臨時）の開催に伴う評議員招集の件
- ⑤ 平成 29 年度第 5 回理事会 平成 30 年 3 月 29 日
- 開催場所 当法人会議室
- 決議事項 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画の件
 第 2 号議案 平成 30 年度収支予算の件
 第 3 号議案 平成 30 年度第 1 回評議員会（臨時）開催の件
 第 4 号議案 登記住所の更正に関する件
- 報告事項 1 代表理事の職務執行状況報告
 2 資金運用の経過について

4. 評議員会の開催

- ① 平成 29 年度第 1 回評議員会 平成 29 年 6 月 8 日
- 開催場所 明治記念館 千歳の間
- 決議事項 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告及び附属明細書の承認の件
 第 2 号議案 平成 28 年度計算書類及び附属明細書の承認の件
 第 3 号議案 定款の一部変更の件
 第 4 号議案 内部規程の一部変更の件
 第 5 号議案 法人名称変更のための定款の一部変更の件
 第 6 号議案 法人名称変更のための定款の一部変更に伴う内部規程の一部変更の件
 第 7 号議案 役員の報酬等の総額の件
 第 8 号議案 評議員の選任の件
 第 9 号議案 役員の選任の件
- 報告事項 1 平成 29 年度事業計画及び収支予算について
 2 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告について
 3 資金運用の経過について

- ② 平成 29 年度第 2 回評議員会 平成 3 0 年 1 月 1 5 日
- 開催方法 決議の省略の方法
- 決議事項 評議員選任の件
- 報告事項 「公益目的支出計画」の実施完了について

IV 事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、附属明細書を作成しません。